

不確実情報の伝播と意思決定 —情報伝播の「利益」に着目して—

キーワード：情報，コミュニケーション，意思決定

人間共生システム専攻

福嶋 祐平

問題と目的

本論は「不確実情報」について、その伝播時の意思決定に対し、どのような要因が影響するかを分析したものである。「不確実情報」とは、情報を伝える伝え手と、それを受け取る受け手との間において、情報の真偽が不確実なものである。さらに本論では、伝えた場合、伝えない場合における伝え手の利益や、伝えた場合に伝え手の利益が失われる情報と、伝えた場合でも利益が失われにくい情報では伝播の意思決定がどのように変化するかという、利益と情報の種類にも着目して分析する。

2011年の東日本大震災において、「タンク火災の影響で有毒な雨が降る」「電力会社を装った強盗が出現している」など、本当であるかどうかは疑わしい情報が伝播し、情報伝播が錯綜する事態も起こっている(荻上:2011)。

このような背景の中で、「デマに惑わされない」、誤った、虚偽の情報に惑わされないための広報活動が、震災発生時から行われており、インターネット上でも荻上(2011)などによる「デマ」情報の周知が行われた。また、流言研究の知見を活かした、情報の批判的な検討能力を底上げする重要性が述べられている。

しかし、情報伝播の過程において、その情報が「デマ」と判断できる場合は必ずしも多くない。情報伝播後に、事後的に情報がデマであったと認識する場合も多い。このような場合は、個人のメディアリテラシーや科学的知識は必ずしも効果を発揮しないと考えられる。本論では、個人のそのような意思決定時に影響する要因を分析する事で、不確実情報の伝播の理解を試みる。

先行文献の整理

まず、「流言」、「うわさ」、「デマ」の定義をまとめる。

表1 流言、デマ、うわさの定義

情報	定義
デマ	・根拠のない情報、意図的に流された誤情報
流言	・社会的情報を解釈するコミュニケーションの連鎖の過程に生じるものであり、かつ、日常的な人間関係の枠を超えて伝播する ⁱ
うわさ	・おしゃべりの「コミュニケーション」の上位概念 ⁱⁱ ・流言の伝播範囲が狭まったもの ⁱⁱⁱ

これらの定義から、うわさの内部そして、流言とうわさの間で混同が起こる可能性があることが分かった。

不確実情報はこれらの定義を包括的にしたものとして定義しており、かつ、情報の主観的な判断に着眼点をおいている事が特徴である。

本論では、情報伝播に関する議論、伝播しやすい情報についての議論、情報の分類についての議論、伝播する動機に関する議論について、先行研究をまとめた。

情報伝播では、情報の受け手の態度によって、情報伝播の展開や情報の受け取り方が変化しており(早川:2002)、情報伝播時には個人の偏見などにより情報がゆがむ傾向にある(Allport&Postman:1948=2008)。

情報の議論では、Allport&Postman(1948=2008)による、不安と重要性の積により、情報伝播の量が定まると言うモデルについて論じ、その修正として、不安とあいまいさが伝播に関係する川上(1997)の議論、川上(1994)の情報のもっともらしさも伝播を進める要因として存在する議論について触れた。

感情についての議論では、先に挙げた不安の影響について、不安からの開放等が情報伝播の動機となるKapferer(1987=1988)の議論や、平時の情報伝播における、飽きの打破としての「流言」伝播(早川:2002)についても触れた。さらに、不安だけではなく、面白みや集団内でのコミュニケーションとして「デマ」が伝播さ

れる場合(市川：1998)についても触れている。都市伝説のような情報は、そのような「自己目的」な情報伝播において発生するとしている(三隅：1991)。

しかしながら、「うわさ」、「デマ」、「流言」は事後的に判断されるため、上記の議論は直接的にこれらの情報に当てはまるわけではない。また、「批判能力」があれば情報に惑わされないという議論では(Cantril:1940=1985)、事後的に情報の真偽が判断されるため、必ずしも批判能力の多寡が「情報に惑わされない」事にはつながらない事、龍谷(1999)の議論から、情報の批判が必ずしも情報伝播を止めることにつながらない事を挙げ、情報伝播の意思決定において「批判能力」にとらわれない、主観的な態度分析である「不確実情報」を扱う重要性について論じている。

調査実施概要

調査では伝え手や受け手の主観的な立場から、その情報が「流言」、「デマ」と確定していない状況において情報伝播がどのように行われるか分析する。

調査は調査紙を用いた量的調査を集合調査法、面接調査法を用いて行った。対象者は九州大学に所属する大学生であり、対象サンプルは294で、男性は59%、女性は41%であった。

メイン分析として、伝播時に伝え手の得られる利益を失う可能性が高い不確実情報 A、失う可能性の低い不確実情報 B の2種類を提示^{iv}し、それぞれについて伝播可能性、伝播範囲、相手に希望する伝播範囲を質問した。さらに、それぞれの情報について、情報から喚起される感情や伝播時・非伝播時に得られる、利益についても質問している。これらの変数を用い、伝播可能性や伝播範囲について重回帰分析を行っている。加えて、講義や大学生活の情報収集と伝播の状況、マスメディア等の信頼度について質問している。

表2 重回帰分析における使用変数

従属変数	
伝播可能性(Y1)	1. 伝えないだろう~4. 伝えるだろう
伝播範囲(Y2)	1. 0割~7. 9割以上
希望伝播範囲(Y3)	1. 0割~7. 9割以上
独立変数(X)	
信頼度(X1)	1. 信頼できない~4. 信頼できる
性別(X2)	1. 男性 2. 女性
学年(X3)	
サークル所属(X4)	0. 未所属 1. 所属
研究室・ゼミ所属(X5)	0. 未所属 1. 所属

大学外集団所属(X6)	0. 未所属 1. 所属
友人数(X7)	
伝播時利益(X8)	5-20点の範囲で尺度化 ^v
非伝播時利益(X9)	2-8点の範囲で尺度化 ^{vi}

また、サブ分析として、伝播時に抱く感情についても相関分析を行った。先行研究より、情報から喚起される不安や面白さ、また、情報を共有したい意識と黙っておきたい意識についても分析の対象としている。これらの変数と上記の従属変数との相関分析を行っている。

表3 本調査で分析する感情変数

不安	1. 当てはまらない~4. 当てはまる
面白み	1. 当てはまらない~4. 当てはまる
共有意欲	1. 当てはまらない~4. 当てはまる
沈黙意識	1. 当てはまらない~4. 当てはまる

調査結果・考察

本論から得られた知見について、まず重回帰分析から得た知見を述べる。重回帰分析では主に標準化回帰係数の符号に着目して分析を行った。各分析の符号は下表の通りである。

表4 重回帰分析結果

	伝播可能性		伝播範囲		希望伝播範囲	
	A	B	A	B	A	B
X1	+	+	+	+	+	+
X2	+	+	-	+	-	+
X3	-	+	+	+	+	+
X4	+	-	+	+	+	+
X5	+	+	-	-	+	+
X6	+	+	-	+	+	+
X7	+	+	-	-	+	-
X8	-	+	+	+	+	+
X9	-	-	-	-	-	-

この分析により、以下の知見を得た。第一に、情報自体の主観的な信頼度が、情報伝播に対して、他の変数をコントロールしても影響を持つことである。情報の信頼度が強ければ、他の変数をコントロールしている場合でも伝播可能性が高まる。

第二に、情報に関する利益である。本論において設定した利益は、情報を伝える場合、伝えない場合において自身が受け取る利己的な利益である。情報を伝えた場合に得られる利益を認識していれば、情報を伝播する可能性が増すことが分かった。

さらに、伝播時の利益と、非伝播時の利益が与える影響について比較した。非伝播時の利益の標準化回帰係数は、伝播時の利益以上に影響の度合いが強く、非伝播時の利益が情報伝播に影響を与えている事がわかった。

情報を伝えず、独占する利益を認識していれば、伝播可能性が低く、伝播範囲・希望伝播範囲が狭くなる傾向は、情報の性質にかかわらず現れている。また、渡辺(1998)がまとめているM資金詐欺について、不確実な情報でありながら、それを信じてしまう行為の背景には、詐欺師自身の能力と共に、「非伝播時の利益」が影響を持つのではないかと。情報自体を独占し、非伝播時利益を最大化する。それによって自身に大きな利益を得られるというものは、情報の検証を他者に求めることを困難にする。「非伝播時利益」の重視は、情報の検証を押しとどめ、情報を信じ込みやすくする要因になるのではないかと。

感情と伝播行為についての分析の知見を述べる。感情と伝播行為の相関係数は以下の通りである。

表5 情報Aにおける伝播行為と感情の相関関係

情報A	不安	面白み	共有意欲	沈黙意識
Y1	-0.143*	0.047	0.351**	-0.422**
Y2	-0.067	-0.073	0.292**	-0.313**
Y3	-0.066	0.063	0.244**	-0.298**

* p<.05, ** p<.01

表6 情報Bにおける伝播行為と感情の相関関係

情報B	不安	面白み	共有意欲	沈黙意識
Y1	-0.167**	0.160**	0.453**	-0.223**
Y2	-0.064	0.197**	0.467**	-0.275**
Y3	-0.153**	0.081	0.404**	-0.387**

* p<.05, ** p<.01

先行研究では不安について、不安を解消する、もしくは共有するために伝播するなど、情報を伝播する要因として挙げられている。しかし、本調査では不安の影響は伝播可能性を低め、伝播範囲を狭める影響を持っている。不確実性が存在している情報でも同様であり、不安が必ずしも伝播可能性を高める要因にはならないことが分かった。また、「面白さ」は情報A・Bにおいても伝播可能性を高める相関を持つ。「面白さ」を認識していればは共有意欲も高い傾向にあることから、情報自体を伝播する利益になると考えられる。市川(1999)のような、ナンセンス・デマ、「面白い」情報を伝えることで集団内での結束を高めるといふものは、このような利益に着目した分析が可能であると考えられる。

上記の分析に加え、集団所属の関係にさらに着目するべく、独立変数として、集団内での交流の度合いを導入して分析した。重回帰分析のモデルから、X4からX6の変数をX10からX12に変更して分析している。

表7 変更した重回帰分析使用変数

サークル交流(X10)	1. 活発ではない~4. 活発である
研究室・ゼミ交流(X11)	1. 活発ではない~4. 活発である
大学外集団交流(X12)	1. 活発ではない~4. 活発である

表8 重回帰分析結果

	Y1		Y2		Y3	
	A	B	A	B	A	B
X1	+	+	+	-	+	+
X2	-	+	-	+	-	-
X3	-	+	+	+	+	+
X10	+	-	+	-	+	+
X11	-	+	-	+	-	-
X12	+	+	+	+	+	+
X7	+	+	-	-	-	-
X8	+	+	-	+	-	+
X9	-	-	-	-	-	-

大学内外の集団に所属している場合、情報とは直接関係のない大学外集団との交流が強ければ、情報伝播時のリスクや不確実性を問わず、大学生活に関わる情報を積極的に伝播する傾向にある。情報に直接利害関係のある「当事者」が少ない集団で活発に交流をしていけば、伝播可能性が高まり、伝播範囲も広がる傾向にある。一方、「当事者」集団では、集団によって伝播行為に与える影響が異なると分かった。

ここで、集団の性質について分析すると、サークルに所属していた場合には普段の講義、大学生活に関わる情報収集、伝播が活発になっているが、研究室・ゼミでは、所属しない場合に情報収集、伝播が活発になっている。さらに、友人数では、サークルに所属している方が所属しない人よりも多いが、研究室・ゼミに所属している方は所属していない人よりも少ないことが分かった。これは、集団の性質によって、情報伝播の様相が異なると考えられる。

情報伝播が活発な私的集団では、利害の大きな情報に対して伝播が活発であるが、そうではない情報には伝播可能性は低い。情報伝播が消極的な集団では、利害の大きな情報は伝播が消極的になり、そうではない情報では、伝播をできるだけ狭い範囲で行おうとする意識が集団内に存在すると考えられる。集団の交流状況や性質、そして情報の「当事者」であるか否か、利益を直接享受できるか否かという要因が、伝播行為に影響を与えると考えられる。この視点を用いることで、「不確実情報」の伝播

という分析から、情報伝播とコミュニティの関係という、コミュニティ論に関わる議論とも接続が可能と考えられる。つまり、集団内の交流や、自身の持つ人的なネットワークがいかにして情報伝播行為に影響するかという分析の可能性が存在する。この検証を行うために、集団が情報の当事者であるかどうか、また集団の性質や交流状況により着目した分析を行う必要がある。

まとめ

不確実情報の伝播に関して、「利益」に着目しながら、本論では所属集団内の交流状況との関係、情報を独占する利益との関係について知見を得ることができた。本論では、情報伝播において、「出来るだけ情報を多く、広く拡散するべき」という立場をとる。情報が過度に抑制される場合には、その少ない情報を解釈する過程から、情報を作り出す、不確実な可能性の高い情報が生まれうる。

情報不足から生まれる不確実情報の伝播を抑え、検証や自身の客観視が可能になる事は、不確実情報をもたらす不利益を抑えることに繋がる。出来る限り多様な集団への所属、または、議論や意見交換が可能になる枠組みを構築する事が、情報自体を警告する以上に必要ではないか。

本論は、九州大学の大学生のみを調査対象とするなど、サンプリングの問題、回答結果の偏りの問題があり、結果を一般化することは難しい。また、集団内での情報交流の様子を追加して調査を行う必要等、設問についても課題が存在する。しかしながら、主観的な情報をやり取りする点、情報伝播時の利益に着目した点、さらに、集団内の性質に着目した点の3点は、従来の「流言」、「デマ」の議論とは異なる形のアプローチを行っている点で、研究の進展性が存在する。

主要参考文献

Allport, Gordon & Postman, Leo, 1948, *Psychology of Rumor*, New York: Henry Holt.(=2008, 南博訳, 『デマの心理学』岩波書店.)

Cantril Hadley, 1940, *The Invasion From Mars: A Study In The Psychology Of Panic*, New Jersey: Princeton University Press. (=1985, 斎藤耕二・菊池章夫訳『火星からの侵入—パニックの社会心理学』川島書店.)

早川洋行, 2002, 『流言の社会学—形式社会学からの接近』, 青弓社.

廣井脩, 1988, 『うわさと誤報の社会心理』, 日本放送出版協会.

———, 2001, 『流言とデマの社会学』, 文藝春秋.

市川孝一, 1998, 「消費されるうわさ—「話題型うわさ」の系譜—」『日本語学』, 17(1): 44-53.

———, 1999, 「ナンセンス・デマ」『流言、うわさ、そして情報—うわさの研究集大成』至文堂, 266-273.

Jean-Noel, Kapferer, 1987, *Rumeurs, Le plus vieux média du monde*, Paris: Seuil.(=1988, 古田幸男訳『うわさ—もつとも古いメディア』法政大学出版局.)

川上善郎, 1994, 「エイズと噂: 噂への接触, 噂の伝達を促進する要因について」『情報研究』, 文教大学 15: 11-54.

———, 1997, 『うわさが走る: 情報伝播の社会心理』, サイエンス社.

三隅讓二, 1991, 「都市伝説: 流言としての理論的一考察」『社会学評論』, 日本社会学会 42: 17-31.

荻上チキ, 2011, 『検証—東日本大震災の流言・デマ』, 光文社新書.

龍谷和弘, 1999, 「噂否定行動の意図せざる結果: 不完備情報ゲームによる数理モデル分析」『社会学評論』, 日本社会学会 49(4): 584-599.

渡辺良智, 1998, 「M資金伝説」『青山学院女子短期大学紀要』52: 165-193.

i 廣井(2001)、早川(2002)の定義より

ii 川上(1997)より

iii 廣井(2001)より

iv 情報A: 「社会学の研究室で、定員は少ないが、アンケート調査の手伝いをするアルバイトがある。定員以上は抽選になるが時給は1500円。しかし、どのような内容の調査をするかは分からない」

情報B: 「今年から新設される集中講義は単位が非常に取りやすいらしい。講師は、前の大学で9割の学生に単位を与えていたようだ」

v (1)物品や金銭を得られる、(2)今後情報を教えてもらえる、(3)相手から良い評価を得られる、(4)相手より優位になる、(5)自分がアルバイト(講義)を受けやすい、(6)自分がアルバイト(講義)を受けにくいこの6変数を4段階尺度を用いて尺度化している。点数が高ければ利益を重視している

vi (1)周囲より優位になる、(2)自分がアルバイト(講義)を受けやすい、(3)自分がアルバイト(講義)を受けにくいこの3変数を、4段階尺度を用いて尺度化している。点数が高ければ利益を重視している